



2024年12月期

第2四半期

決算説明資料

2024年8月6日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

Copyright ©2024 SEPTENI HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved.

- 01 2024/12期 2Q累計期間連結決算概要
- 02 四半期連結決算概要
- 03 デジタルマーケティング事業
- 04 メディアプラットフォーム事業
- 05 株主還元方針アップデート
- 06 業績予想に対する進捗状況
- 07 補足資料

ファクトシートのダウンロードは[こちら](#) (xlsx形式)

2023年12月期より、IPプラットフォーム事業を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております

2016年9月期より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております

従来の「売上高」は参考情報として任意開示とする一方、IFRSに基づく指標として「収益」を開示しております

デジタルマーケティング事業の大半を占める広告代理販売における収益は、マージン部分のみの純額計上となります

事業の実態をより適切に表現するため、「Non-GAAP営業利益」を任意で開示しております

Non-GAAP営業利益とは、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標です

本資料の数値は、単位未満を四捨五入して表示しております

FY2024/2Q 決算

- 上期累計では売上高、収益がともに増収、前期実施したベースアップと新卒入社による人件費の増加によりNon-GAAP営業利益は減益
- 2Q単体では増収、Non-GAAP営業利益も**前期比で増益**へ

株式売却 関連益の計上

- 1Qに計上したコミックスマート(株)の一部株式譲渡に伴う株式売却関連益による押し上げで親会社所有者帰属中間利益、**EPSが大きく増加**

株主還元方針 の変更と 配当予想修正

- 経営構造や財務基盤の強化を受け、FY2024は次の数年での戦略的な成長投資を行うための準備期間と位置付けたうえで株主還元方針の変更を決定
- FY2024では親会社所有者帰属当期利益予想の**65億円全額を配当**することとし、期末配当予想を7.90円から**31.35円へ増配修正**
- FY2025以降は現行の配当性向25%から**50%以上**へ引き上げ

01

2024/12期 2Q累計期間連結決算概要

05 FY2024/2Q累計（1-6月）ハイライト（非継続事業組替え後）

- マーケティング・コミュニケーション領域のけん引により上期累計の売上高は過去最高※を更新
- 2023年4月に実施したベースアップと新卒入社により人件費が増加し、上期累計時点では減益
- 1Qに計上したコミックスマート(株)の一部株式譲渡に伴う株式売却関連益による押し上げで親会社の所有者に帰属する中間利益、EPSが大きく増加

	金額	前年同期比	対業績予想進捗
収 益	13,989百万円	+3.1%	45.1%
Non-GAAP営業利益	1,767百万円	-2.8%	37.6%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	4,005百万円	+176.5%	61.6%
1株当たり中間利益（EPS）	19.32円	+12.38円	—
【参考】売上高	73,610百万円	+10.5%	—

デジタルマーケティング事業

（単位：百万円）

- マーケティング・コミュニケーション領域はトップライン成長により増収増益
- ダイレクトビジネス領域は外部要因により減収減益
- データ・ソリューション領域は増収、採用を中心とした先行投資により減益

	金額	前年同期比	対業績予想進捗
収 益	13,146	+3.8%	45.5%
Non-GAAP 営業利益	3,222	+0.0%	43.0%

メディアプラットフォーム事業

（単位：百万円）

- 足元ではコストの適正化を実施
- 下期にかけて事業ポートフォリオの見直しをかける

	金額	前年同期比	対業績予想進捗
収 益	933	-7.3%	40.6%
Non-GAAP 営業利益	-20	(-20)	(-30)

07 FY2024/2Q累計（1-6月）連結P/L（非継続事業組替え後）



電通デジタルの好調により持分法投資利益が前期比で+93.4%と大きく増加、コミックスマート(株)の一部株式売却関連益を非継続事業からの当期利益に計上

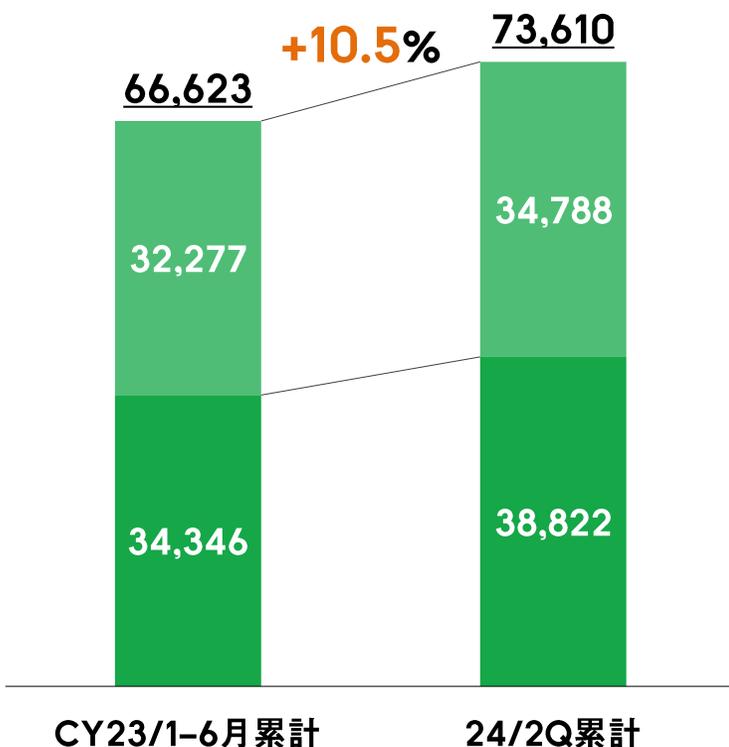
(単位：百万円)	2024年12月期 2Q 累計（1-6月）			2023年1-6月	
	金額	比率	前年同期比	金額	比率
収 益	13,989	100.0%	+3.1%	13,572	100.0%
売上総利益	11,288	80.7%	+4.7%	10,778	79.4%
販売管理費	9,577	68.5%	+6.5%	8,995	66.3%
Non-GAAP営業利益	1,767	12.6%	-2.8%	1,818	13.4%
営業利益	1,742	12.5%	+0.3%	1,737	12.8%
持分法投資利益	772	5.5%	+93.4%	399	2.9%
継続事業からの中間利益	1,781	12.7%	+3.6%	1,719	12.7%
非継続事業からの中間利益	2,210	15.8%	—	-294	—
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,005	28.6%	+176.5%	1,448	10.7%
【参考】売上高	73,610	—	+10.5%	66,623	—

* IPプラットフォーム事業の業績を2023年1-6月実績においては非継続事業に組替表示、FY2024/2Q以降では2024年6月末時点での当社持分に対する持分法投資利益を計上

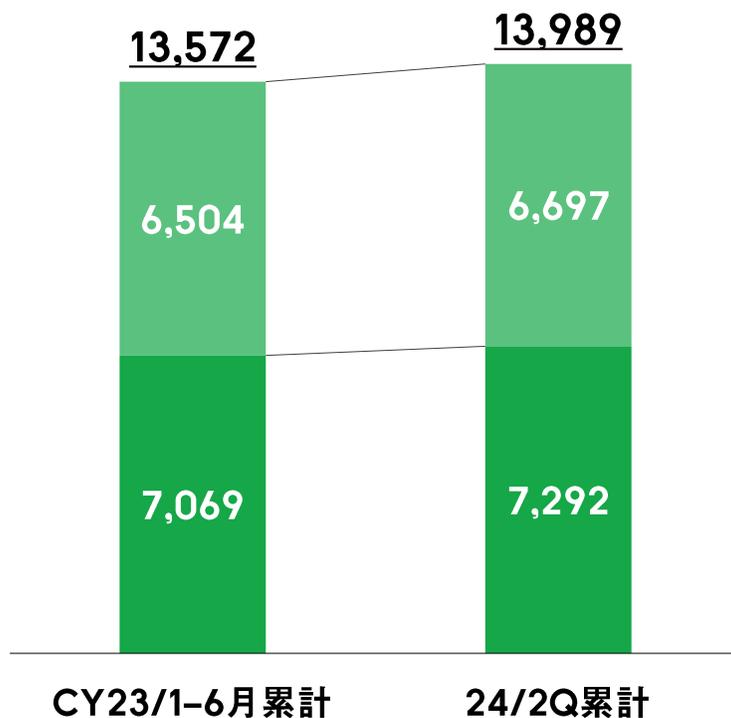
マーケティング・コミュニケーション領域のけん引により
売上高は+10.5%の2桁成長を実現

■ 1Q ■ 2Q（単位：百万円）

売上高

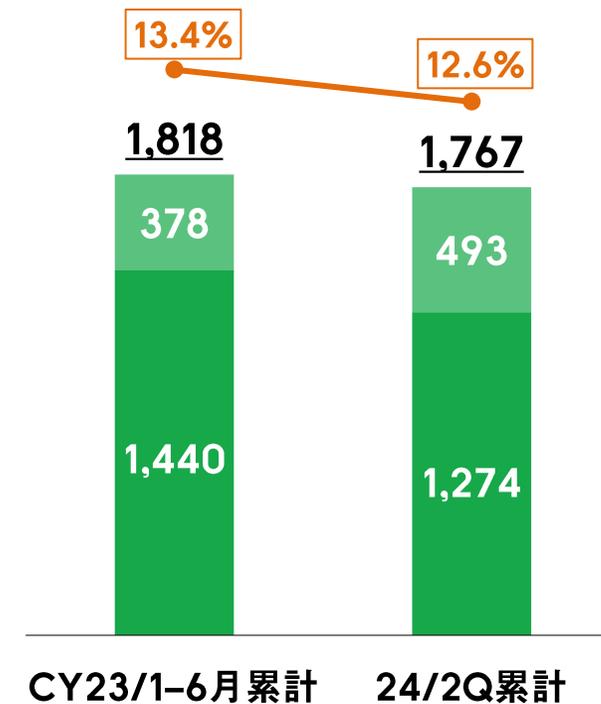


収益



Non-GAAP営業利益

● 営業利益率（対収益）



02

四半期連結決算概要

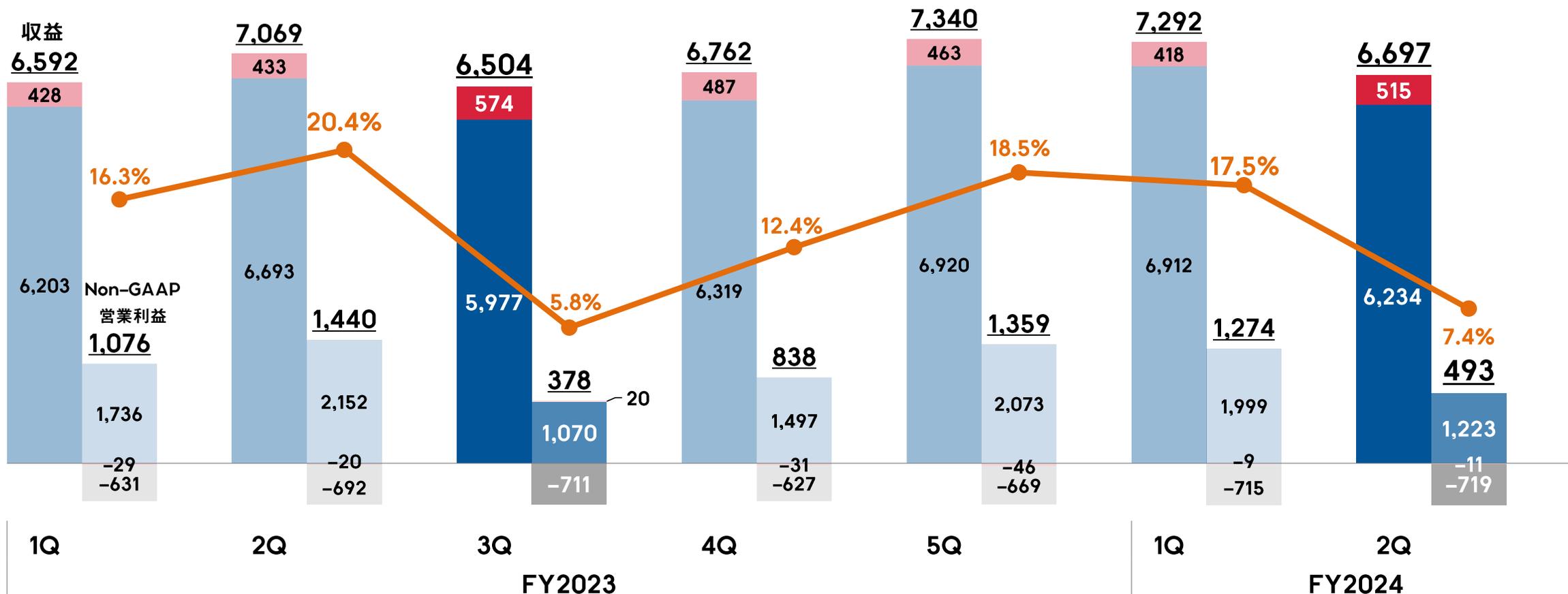
前期に実施したベースアップの影響は一巡、新卒入社を中心とした費用増を吸収しNon-GAAP営業利益が前期比で増益

(単位：百万円)	2024年 12月期 2 Q			2023年 12月期 3 Q	
	金額	比率	前年同期比	金額	比率
収 益	6,697	100.0%	+3.0%	6,504	100.0%
売上総利益	5,306	79.2%	+4.4%	5,080	78.1%
販売管理費	4,851	72.4%	+3.3%	4,695	72.2%
Non-GAAP営業利益	493	7.4%	+30.5%	378	5.8%
営業利益	482	7.2%	+23.6%	390	6.0%
持分法投資利益	157	2.3%	—	-75	—
継続事業からの四半期利益	520	7.8%	+1,748.4%	28	23.9%
非継続事業からの四半期利益	—	—	—	-169	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	516	7.7%	—	-125	—
【参考】売上高	34,788	—	+7.8%	32,277	—

11 連結業績四半期推移（セグメント別・非継続事業組替え後）

デジタルマーケティング事業のけん引により増収増益、営業利益率も改善

■ デジタルマーケティング ■ メディアプラットフォーム ■ 調整額（全社費用等）（単位：百万円） ● 営業利益率（対収益）



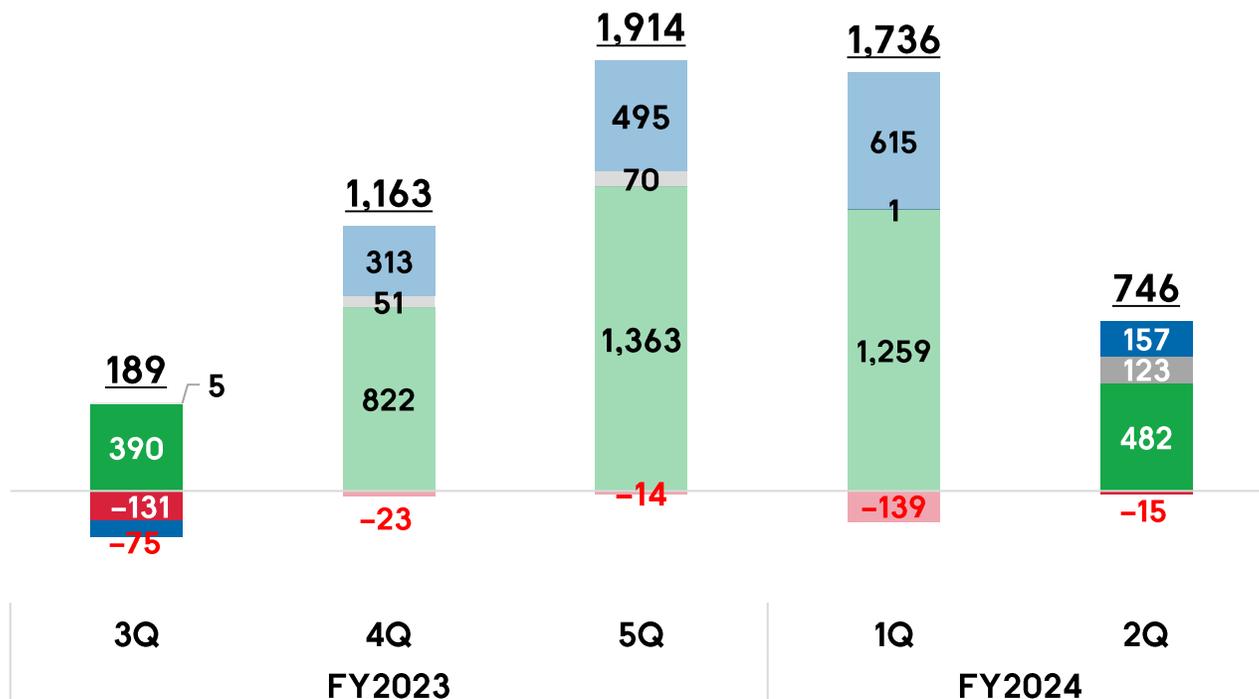
*セグメント間収益の消去分の記載を省略しているため、各事業収益の合計と連結収益（下線付数値）は一致しない

12 連結 税引前当期利益 四半期推移 (非継続事業組替え後)

電通デジタルが好調に推移し持分法投資利益が前期比で増加

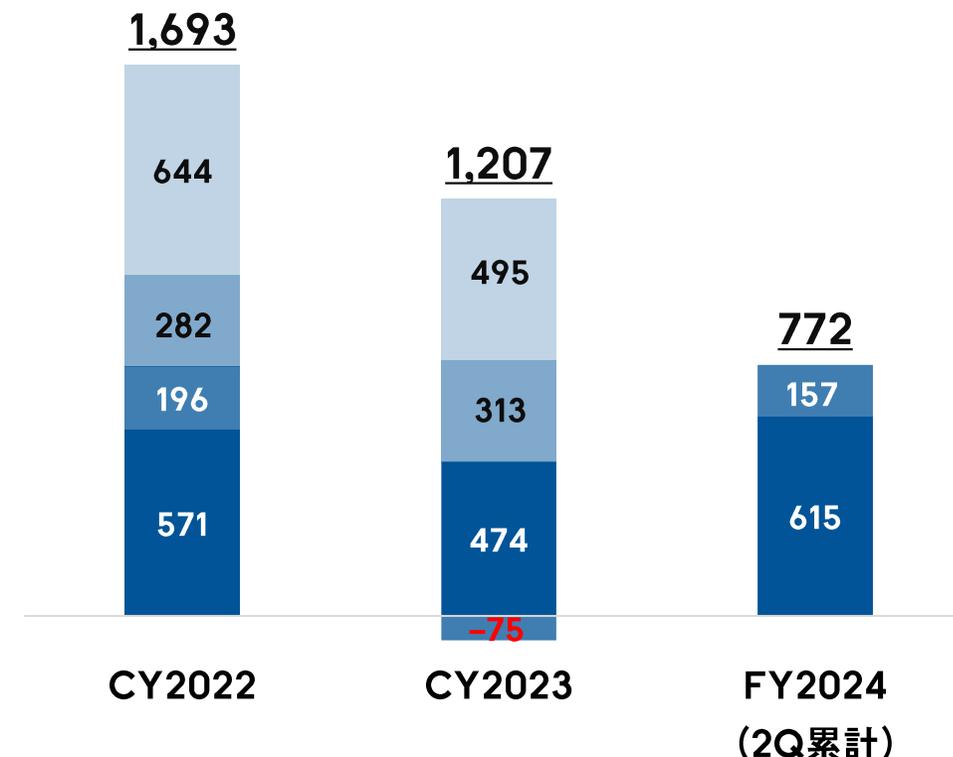
四半期推移

- IFRS営業利益
- 金融収益
- 金融費用
- 持分法投資利益
- 税引前当期利益 (単位：百万円)



持分法投資利益・通期推移

- 1Q
- 2Q
- 3Q
- 4Q
- 合計 (単位：百万円)



*FY2023以前は非継続事業組替前の1-6月の単純合算数値との比較

13 連結費用構成 (IFRS・非継続事業組替え後)

メディアプラットフォーム事業にかかるその他の原価が前四半期比で増加

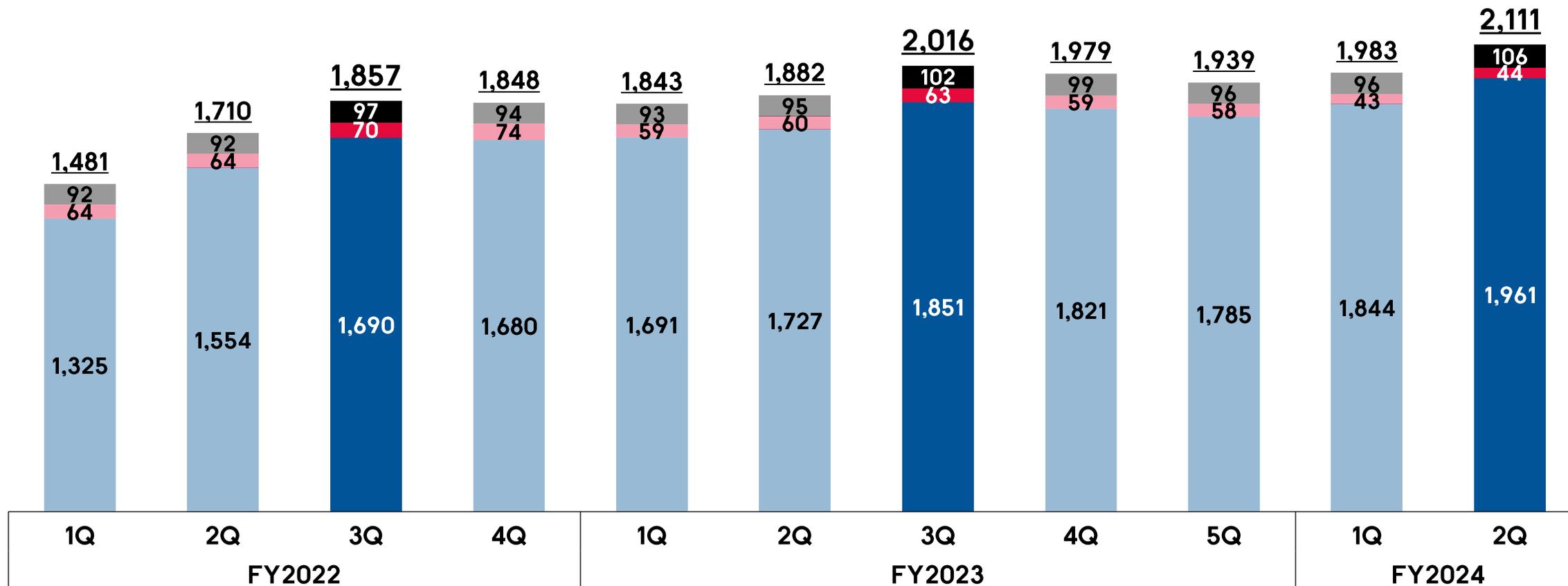
(単位：百万円)	FY2023					FY2024		QonQ	YonY
	1Q	2Q	3Q	4Q	5Q	1Q	2Q		
売上原価合計	1,232	1,370	1,424	1,400	1,374	1,310	1,392	+6.3%	-2.3%
人件費	393	408	453	442	439	422	443	+5.1%	-2.1%
外注費	545	659	623	650	596	592	606	+2.3%	-2.7%
その他	294	303	349	308	339	296	343	+16.0%	-1.6%
販管費合計	4,329	4,300	4,695	4,553	4,623	4,725	4,851	+2.7%	+3.3%
人件費 ^{※1}	2,878	2,892	3,248	3,154	3,149	3,227	3,334	+3.3%	+2.7%
従業員賞与 ^{※2}	147	155	148	195	204	177	130	-26.2%	-11.8%
賃借料等	293	284	297	294	295	266	266	+0.1%	-10.3%
販促費・広告費	160	124	154	164	157	180	198	+9.8%	+28.2%
租税公課	105	105	97	61	97	104	102	-2.0%	+5.2%
その他	747	740	751	685	721	772	820	+6.3%	+9.2%

※1 Non-GAAP営業利益への調整項目である株式報酬 (BIP信託) を人件費として見積計上 ※2 業績連動賞与の見積も含む

14 連結従業員数推移

4月に新卒121名が入社、
FY2023/3Qに実施したベースアップ効果により定着率が向上

■ デジタルマーケティング事業 ■ メディアプラットフォーム事業 ■ 持株会社 (単位:名)



*IPプラットフォーム事業の非継続事業組替えに伴い、連結従業員数から除外

03

デジタルマーケティング事業

16 デジタルマーケティング事業 業績概況

トップラインの成長に対して販管費の増加を抑え、対売上営業利益率は前期比で上昇

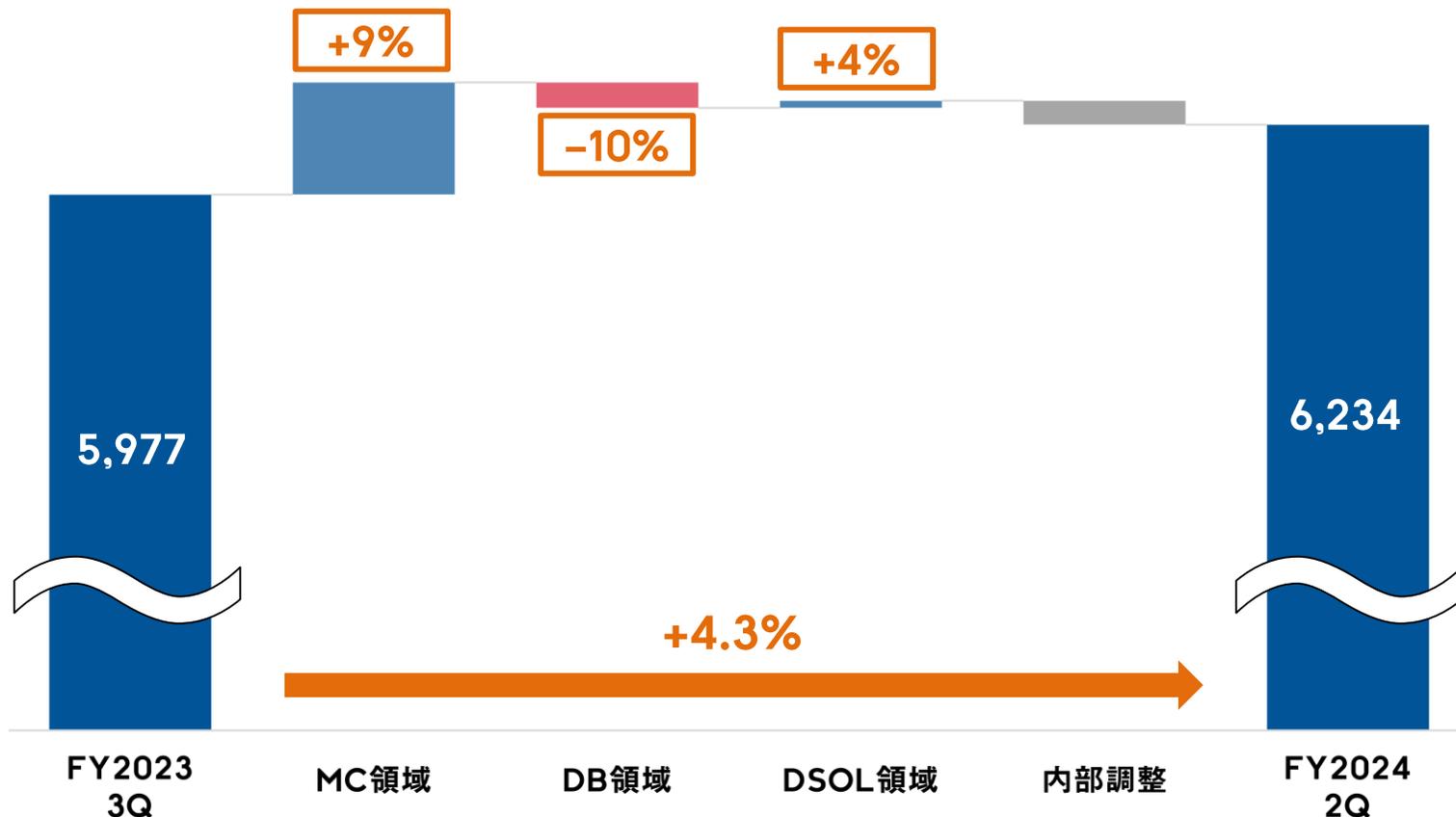
(単位：百万円)	2024年12月期 2Q			2023年12月期 3Q	
	金額	比率	前年同期比	金額	比率
収益	6,234	100.0%	+4.3%	5,977	100.0%
売上総利益	4,948	79.4%	+5.7%	4,682	78.3%
販売管理費	3,740	60.0%	+3.3%	3,622	60.6%
Non-GAAP営業利益	1,223	19.6%	+14.4%	1,070	17.9%
【参考】売上高	34,376	—	+7.9%	31,855	—
対売上収益率	—	18.1%	-0.6Pt	—	18.8%
対売上営業利益率	—	3.6%	+0.2Pt	—	3.4%

17 デジタルマーケティング事業 領域別増減内訳

マーケティング・コミュニケーション領域は好調な一方、
ダイレクトビジネス領域が軟調

収益

(単位：百万円) 各領域の前年同期比率



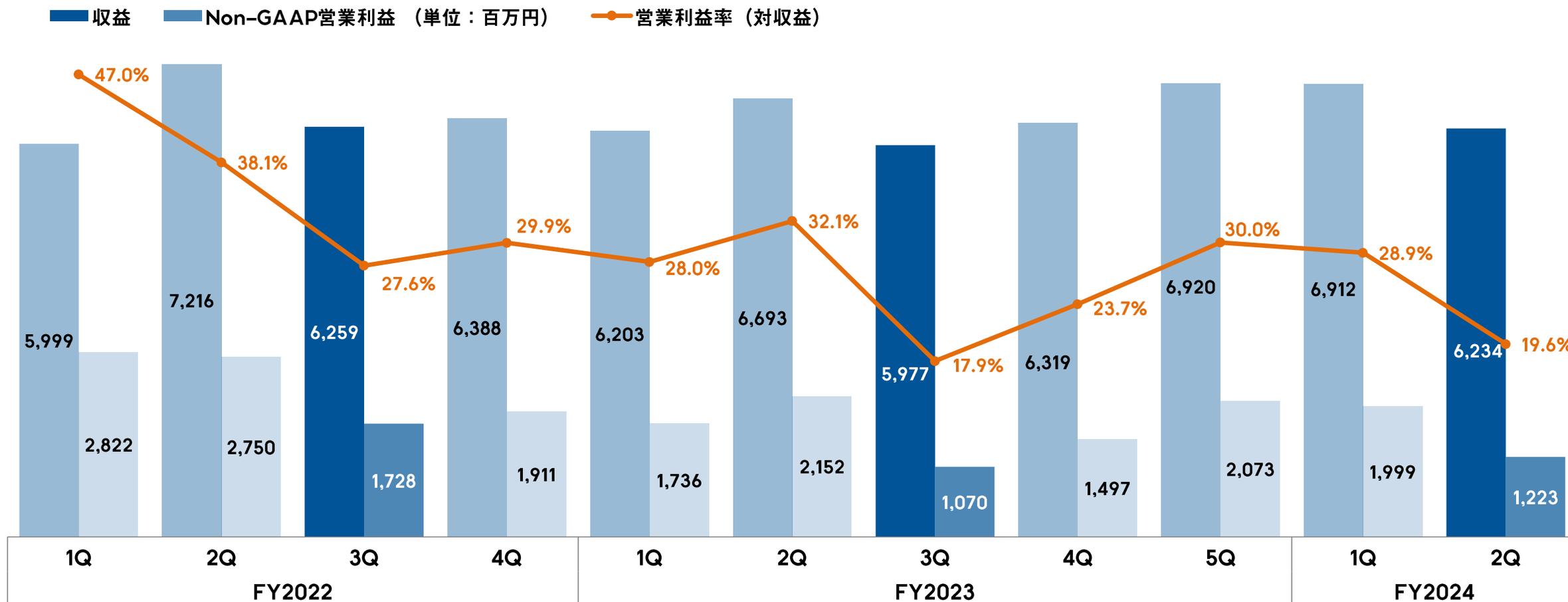
FY2024下期以降での打ち手

- ・ 注力業種へのリソース集中
- ・ オンオフ統合
マーケティング提案の強化
- ・ 粗利率の高いプロダクトの
販売強化

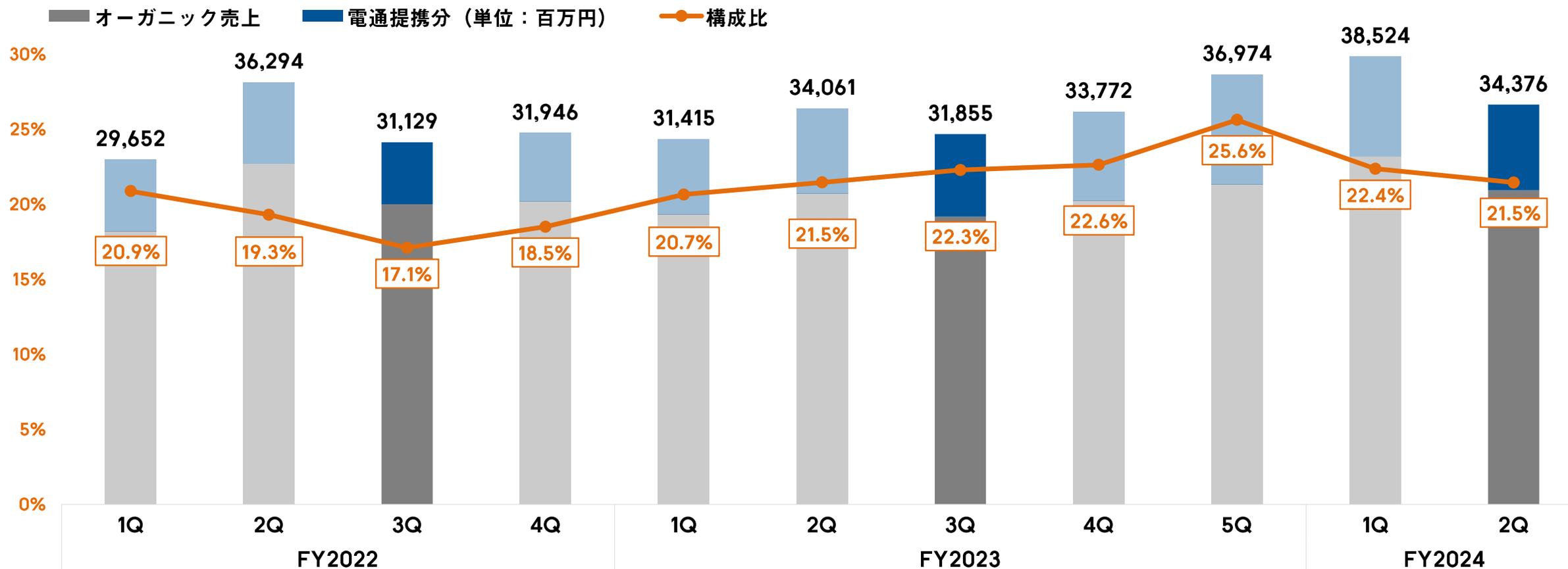
*MC領域：マーケティング・コミュニケーション領域
DB領域：ダイレクトビジネス領域
DSOL領域：データ・ソリューション領域

18 デジタルマーケティング事業 四半期業績推移

FY2023/3Qに実施したベースアップの影響が一巡し、
トップラインの成長に伴って増収増益



オーガニック売上の前期比成長率+9.0%に対し、
電通提携売上は+3.9%とやや低調



*FY2022/2Q以降、オーガニック売上に新規連結効果を含む

04

メディアプラットフォーム事業

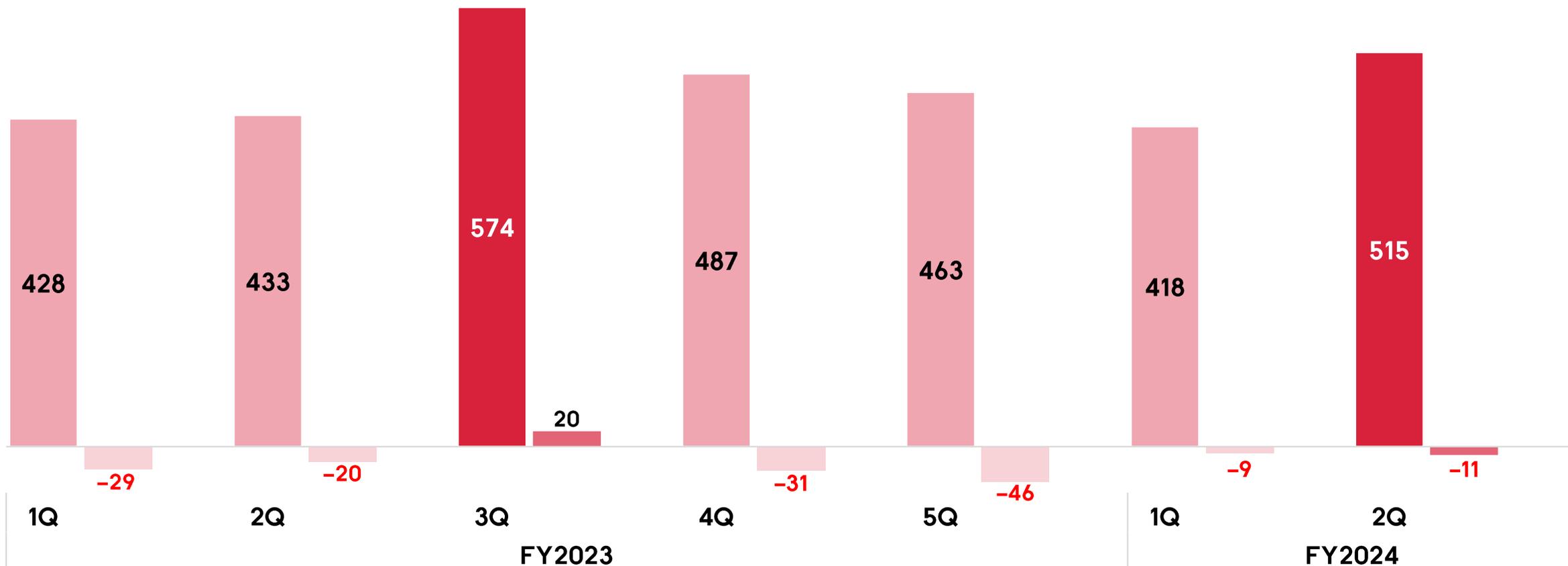
繁忙期である育児プラットフォーム事業が伸ばしきれず減収、
販売管理費を抑制するも減益

(単位：百万円)	2024年 12月期 2Q			2023年 12月期 3Q	
	金額	比率	前年同期比	金額	比率
収 益	515	100.0%	-10.2%	574	100.0%
売上総利益	410	79.6%	-7.3%	443	77.1%
販売管理費	422	81.8%	-0.1%	422	73.6%
Non-GAAP 営業利益	-11	—	-31	20	—

22 メディアプラットフォーム事業 四半期業績推移 (非継続事業組替え後) SEPTENI

下期はコストの適正化を行い採算性を改善しながら
事業継続基準に則りポートフォリオの見直しをかける

■ 収益 ■ Non-GAAP営業利益 (単位：百万円)



05

株主還元方針アップデート

24 ここ数年における経営構造の変化

事業環境の変化に加え、特に2022年1月以降での電通協業のさらなる深化により
資本構造が大きく変化し、財務基盤の強化が進む

事業面

- ・ 特に2010年代後半においては前年比10%以上の市場成長が続き、高成長の追い風を受ける
- ・ 2019年より国内No.1のデジタルマーケティングパートナーを目指し電通協業開始
- ・ 2022年1月より協業のさらなる深化のため電通グループ入り

来期に向け中長期の成長戦略、投資方針を内部協議中

~FY2018

FY2019~FY2023

FY2024~

資本・財務面

- ・ 成長投資を優先し配当性向15%を継続
- ・ この変化を受けFY2023に配当性向を15%から25%へ引き上げ
- ・ 約7.5億円の自己株式取得

経営構造と財務基盤の強化

キャピタル・アロケーションの考え方、株主還元方針をアップデート

25 ここ数年における経営構造の変化

事業環境の変化に加え、特に2022年1月以降での電通協業のさらなる深化により
資本構造が大きく変化し、財務基盤の強化が進む

事業面

- ・ 特に2010年代後半においては前年比10%以上の市場成長が続き、高成長の追い風を受ける
- ・ 2019年より国内No.1のデジタルマーケティングパートナーを目指し電通協業開始
- ・ 2022年1月より協業のさらなる深化のため電通グループ入り

来期に向け中長期の成長戦略、投資方針を内部協議中

~FY2018

FY2019~FY2023

FY2024~

資本・財務面

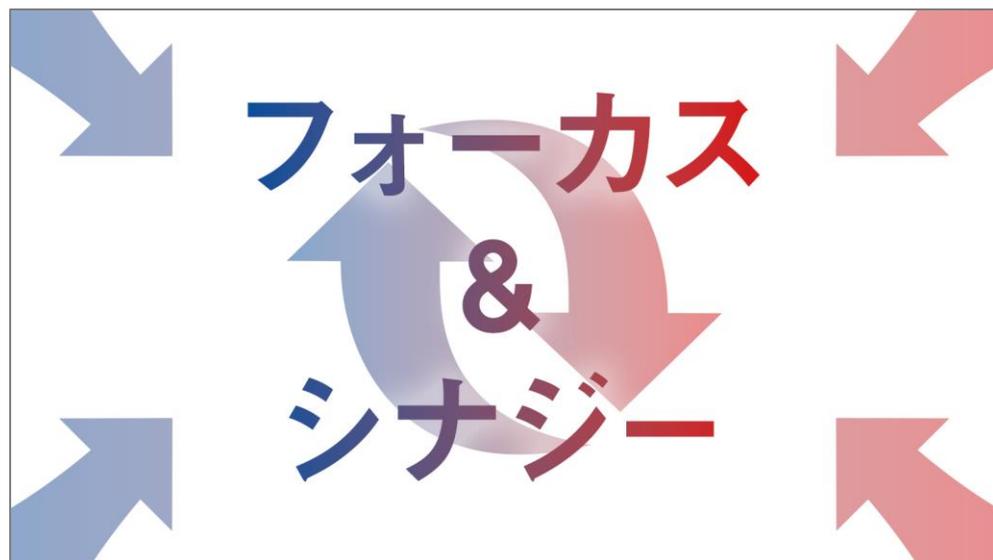
経営構造と財務基盤の強化

- ・ 成長投資を優先し配当性向15%を継続
- ・ この変化を受けFY2023に配当性向を15%から25%へ引き上げ
- ・ 約7.5億円の自己株式取得

キャピタル・アロケーションの考え方、株主還元方針をアップデート

中核事業であるデジタルマーケティング事業のさらなる強化を図り
複数の強い事業をもつ企業体への進化に向けた準備を開始

中期テーマ



中期フォーカスポイント

デジタルマーケティング事業の
再編／強化

デジタルマーケティング事業の
アセットを活用したグループシナジー

各領域内からの事業創出

27 長期で目指したい姿

高成長・高収益領域の掛け合わせによる事業シナジーを創出することで、顧客課題解決に対しデジタルマーケティングを軸に戦略立案～実行までの総合的な支援を担う事業ポートフォリオ形成を目指す

これまでの事業構造

デジタル
マーケティング事業

メディアプラットフォーム事業

→ポートフォリオの見直し・再区分

今後目指す姿

3領域に区分し
領域経営

マーケティング・
コミュニケーション領域
(デジタル広告運用・オンオフ統合)

データ・ソリューション領域
(開発受託、エンジニア人材育成・派遣)

ダイレクトビジネス領域
(通販領域支援・D2C)

コンサルティング領域
(DX、HR、CI、ビジネス)

コンテンツ領域 (スポーツ・エンタメ)

AI
利
活
用
の
促
進

積極的な
M&A

28 ここ数年における経営構造の変化

事業環境の変化に加え、特に2022年1月以降での電通協業のさらなる深化により
資本構造が大きく変化し、財務基盤の強化が進む

事業面

- ・ 特に2010年代後半においては前年比10%以上の市場成長が続き、高成長の追い風を受ける
- ・ 2019年より国内No.1のデジタルマーケティングパートナーを目指し電通協業開始
- ・ 2022年1月より協業のさらなる深化のため電通グループ入り

来期に向け中長期の成長戦略、投資方針を内部協議中

~FY2018

FY2019~FY2023

FY2024~

資本・財務面

- 経営構造と財務基盤の強化**
- ・ 成長投資を優先し配当性向15%を継続
 - ・ この変化を受けFY2023に配当性向を15%から25%へ引き上げ
 - ・ 約7.5億円の自己株式取得

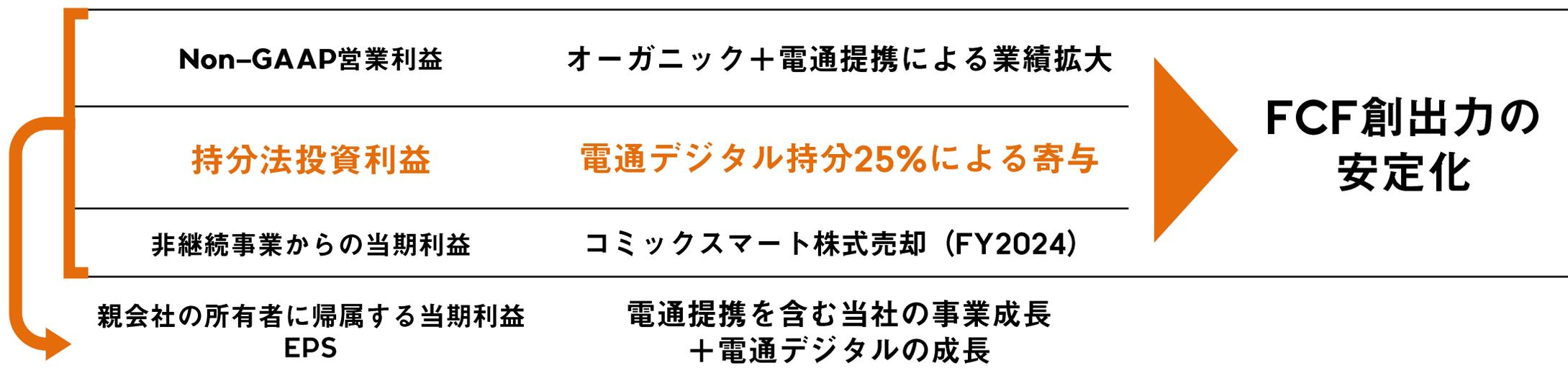
キャピタル・アロケーションの考え方、株主還元方針をアップデート

29 経営構造に伴うP/Lの変化

オーガニックでの事業成長と電通グループとの協業深化、
出資先である電通デジタルの好調もあり、FCF創出力の安定化が進む

P/LとCFの関係

P/L



FCF創出力の
安定化

➡ 高水準かつ持続的な株主還元が可能に

高成長実現のための各事業・領域への成長投資の積極的な実行と充実した株主還元の両立を目指し、**還元方針のアップデートを決定**

今後のアロケーションの考え方

成長投資

- ・オーガニック成長、新規事業創出に向けた投資
- ・デジタルマーケティング事業の各領域の成長に向けたM&Aを積極的に実施

→2024年12月期は次の数年で戦略的に**成長投資を行うための準備期間**とする

株主還元

- ・大幅な還元強化
- ・流通株式比率との兼ね合いを見ながら、機動的な自己株式取得の検討と実施

31 株主還元方針の変更とFY2024期末配当予想の修正（増配）

FY2024は次の数年で戦略的に成長投資を行うための準備期間と位置づけ、
子会社株式の売却益による当期利益押し上げ効果もあるため、
BSマネジメントを推進すべく、親会社所有者帰属当期利益65億円全額を配当

FY2024の株主還元方針

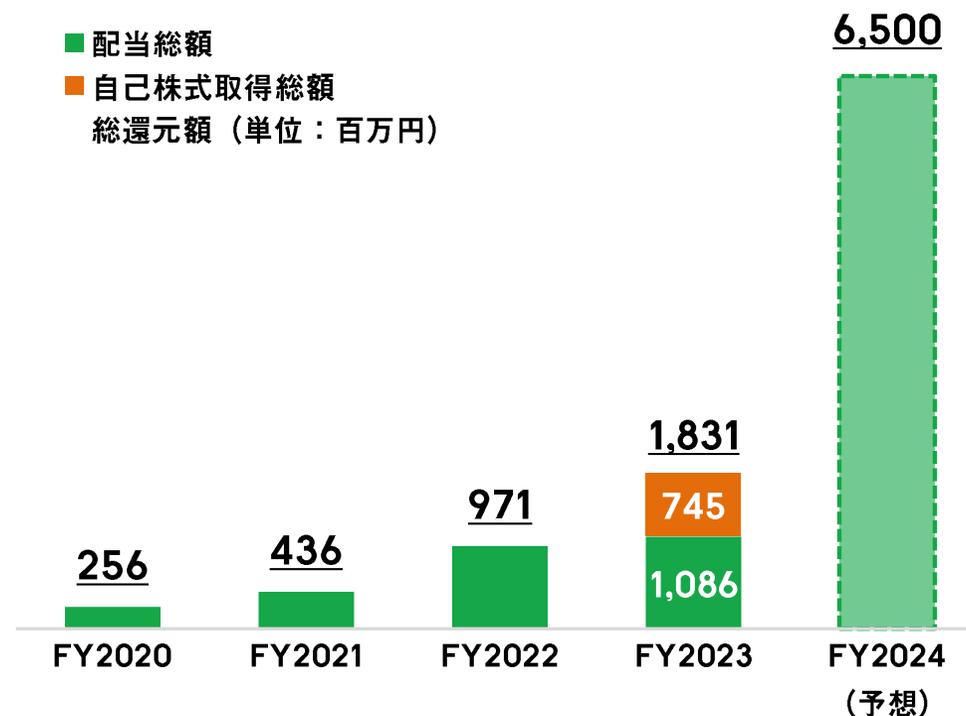
配当総額**65**億円（配当性向100%）
（子会社株式売却益も含む）

FY2024期末配当予想の修正（増配）

	前回予想	今回予想	前期実績
1株当たり 配当金	7.90円	31.35円	5.20円

総還元額推移

■ 配当総額
■ 自己株式取得総額
総還元額（単位：百万円）



32 株主還元方針の変更

FY2025以降は成長投資と株主還元のバランスをとるべく
現行の配当性向25%から**50%以上**への引き上げを決定

FY2025以降の株主還元方針

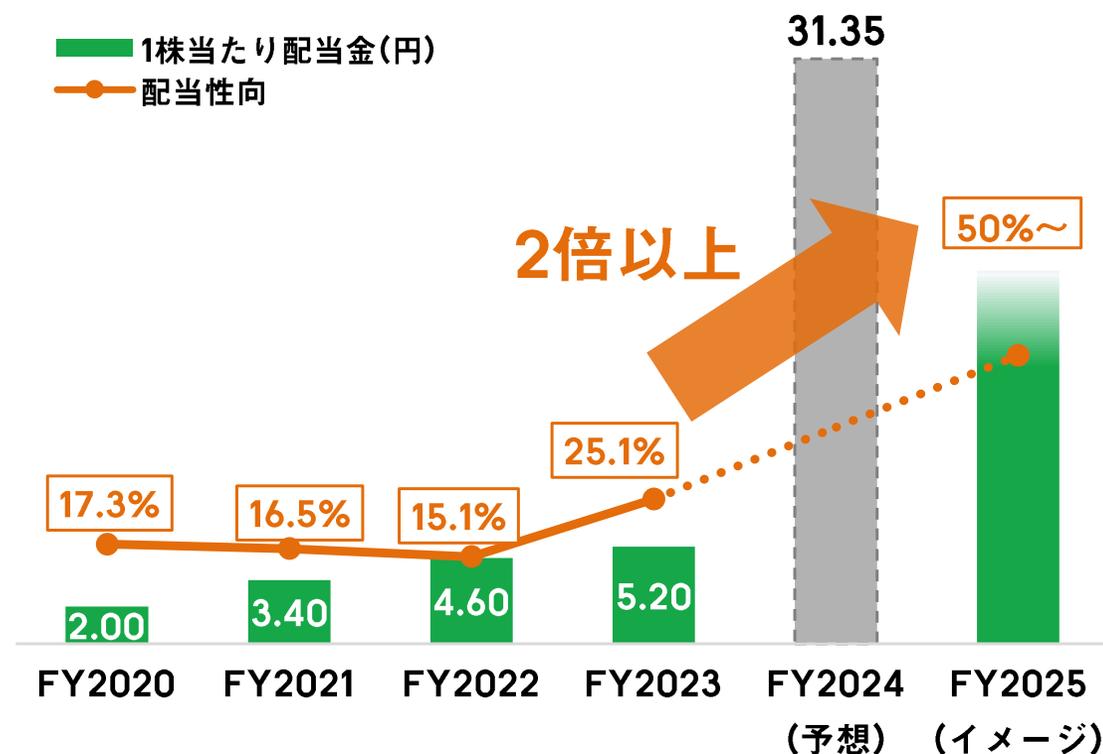
配当方針

従来の配当性向25%から
50%以上へ引き上げ

自己株式の取得に関する考え方

市場環境等を総合的に勘案の上、
継続的に検討し、機動的に実施

1株当たり配当金の推移



33 中長期での成長と企業価値のさらなる向上に向けて

東京証券取引所**プライム市場**への**市場区分変更申請**に向けて準備を開始、コーポレートガバナンス体制と実効性強化を図り、中長期的な企業価値向上を目指す

プライム市場上場審査基準

	形式要件
株主数	800人以上
流通株式数	2万単位以上
流通株式時価総額	100億円以上
流通株式比率	35%以上
時価総額	250億円以上
純資産の額	50億円以上
利益の額（直近2年の合計）	25億円以上

当社状況（2024年6月末時点）

	適合状況
株主数	約7,000人 ○
流通株式数	約86万単位 ○
流通株式時価総額	約354億円 ○
流通株式比率	約41% ○
時価総額	約770億円 ○
純資産の額	約571億円 ○
利益の額（直近2年の合計）	約156億円※ ○

現時点では変更申請日は未定です。市場区分変更申請に向けた準備が進捗し、お知らせすべき事項が発生したタイミングで適時開示等を通じて、速やかに公表いたします。

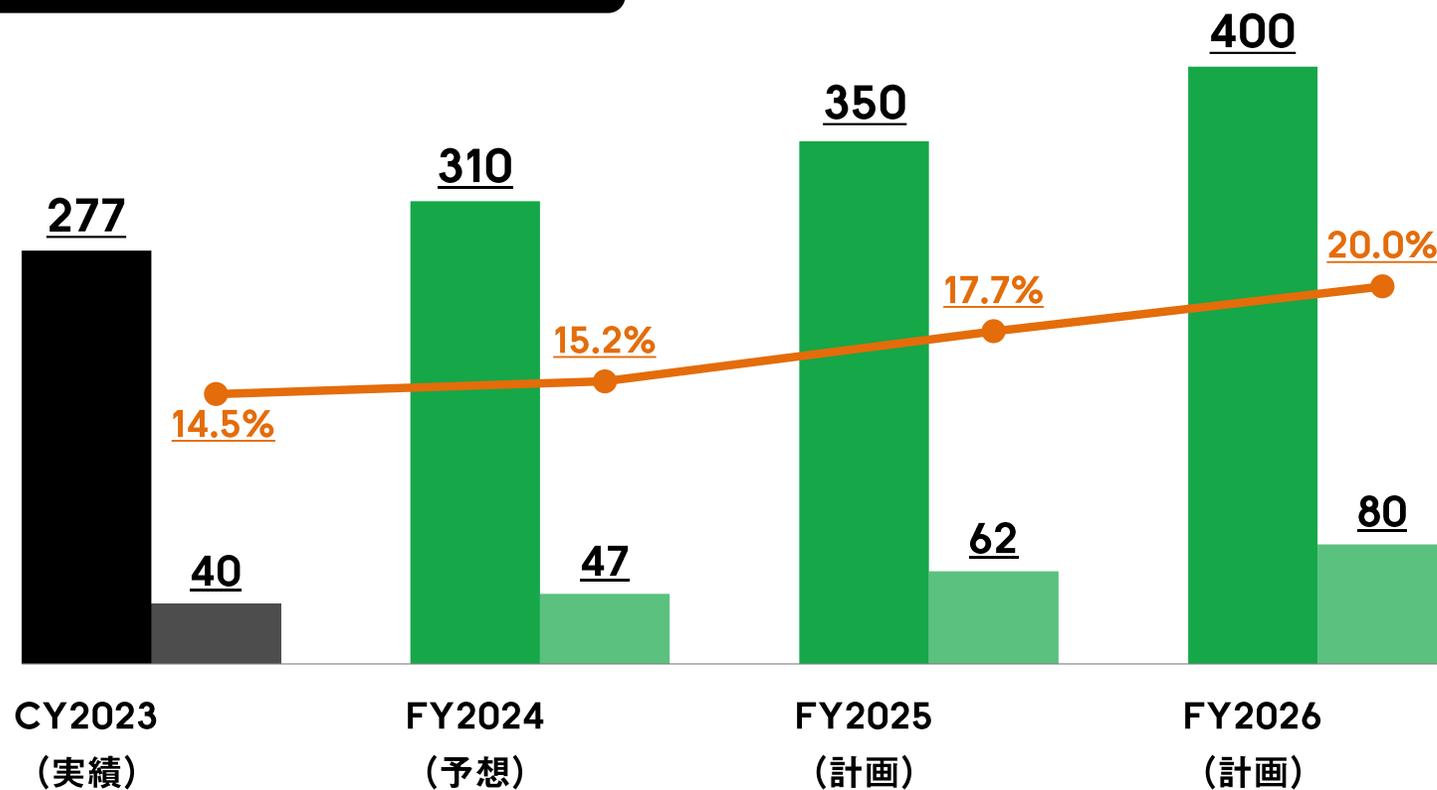
06

業績予想に対する進捗状況

デジタルマーケティング事業を中心とした成長により、
増収増益と営業利益率の上昇を見込む

連結3ヵ年計画（非継続事業組替え後）

■ 収益 ■ Non-GAAP営業利益 ● 営業利益率（対収益）（単位：億円）

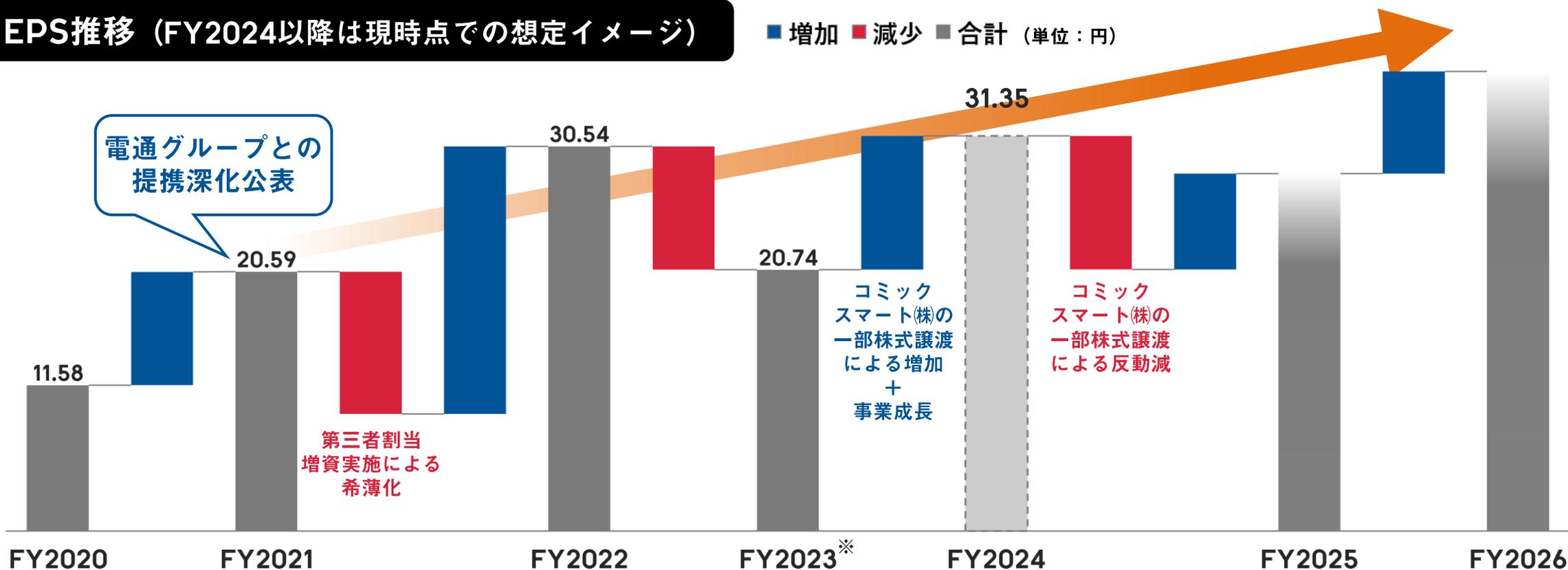


36 EPSの推移と見通し（再掲）

本中期経営方針期間において、電通提携深化公表時に掲げた、FY2021当時のEPS実績から約2倍成長の実現を目指す

EPS推移（FY2024以降は現時点での想定イメージ）

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計（単位：円）



※FY2023は15か月分の数値を表示

今回の株主還元方針の変更に伴い、期末配当予想を増配修正
1株当たり配当金は前回予想比で約4倍に

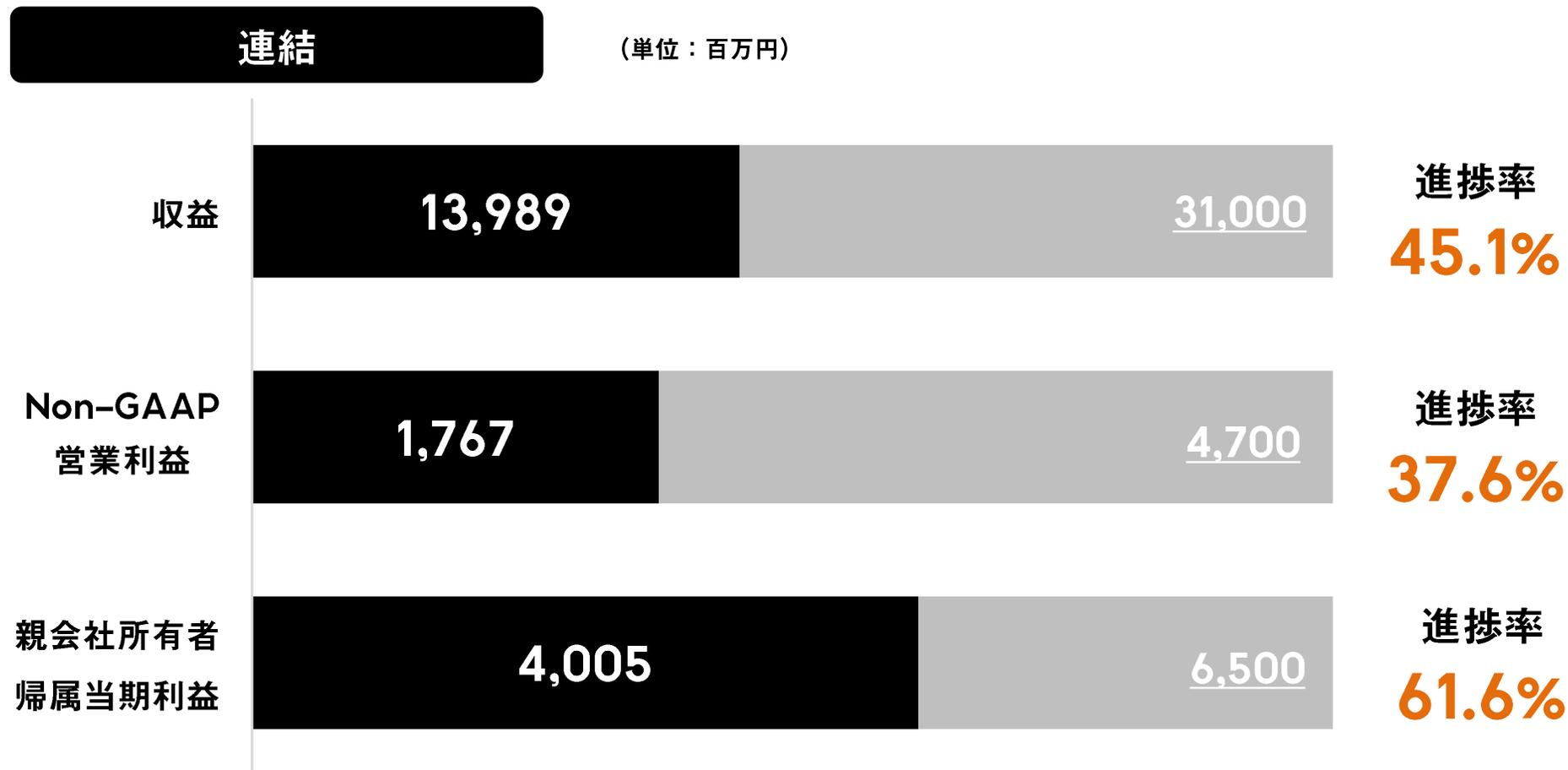
(単位：百万円)	2023年1～12月実績 (暦年ベース)	2024年12月期予想	予想成長率 (前期比)	前回予想
収 益	27,674	31,000	+12.0%	—
Non-GAAP営業利益	4,016	4,700	+17.0%	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,736	6,500	+74.0%	—
1株当たり当期利益 (EPS) (円)	17.97※	31.35	+13.38	—
【参考】売上高	138,036	150,000	+8.7%	—
1株当たり配当金 (円)	—	31.35	—	7.90
配当性向	—	100%	—	25.1%

デジタルマーケティング事業を中心に、市場成長率以上の成長を目指す

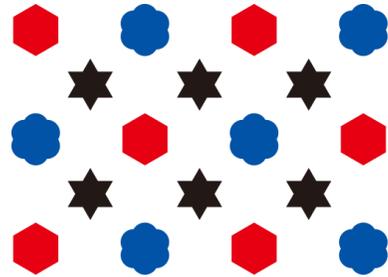
(単位：百万円)	収 益			Non-GAAP営業利益		
	2023年1~12月 実績 (暦年ベース)	2024年12月期 予想	予想成長率 (前期比)	2023年1~12月 実績 (暦年ベース)	2024年12月期 予想	予想成長率 (前期比)
デジタル マーケティング	25,908	28,900	+11.5%	6,791	7,500	+10.4%
メディア プラットフォーム	1,958	2,300	+17.5%	-77	10	(+87)
消去・全社	-192	-200	-	-2,698	-2,810	-
連 結	27,674	31,000	+12.0%	4,016	4,700	+17.0%

39 業績予想に対する進捗状況（連結）

注力業種へのリソース集中、営業や提案の強化によりトップラインを伸ばし、
下期におけるNon-GAAP営業利益の巻き返しをはかる



本日はありがとうございました



SEPTENI

お問い合わせ先

セプテーニ・ホールディングス CEOオフィスIR部

www.septeni-holdings.co.jp

E-mail : ir@septeni-holdings.co.jp

このプレゼンテーション資料に記載された弊社の将来に関する意見や予測及び計画は、2024年8月6日現在の弊社の判断であり、その正確性を保証するものではありません
世界情勢の変動に関わるリスクやその他様々な不確定要因により、実際の業績が記載の予測と大きく異なる可能性があります

07

補足資料

42 連結P/Lの遡及修正（非継続事業への組替え・再掲）

コミックスマート(株)の一部株式譲渡により収益性が改善

(単位：百万円)	2023年 1-12月 (非継続事業組替え前)		2023年 1-12月 (非継続事業組替え後)		2024年 12月期 業績予想	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
収 益	30,307	100.0%	27,674	100.0%	31,000	100.0%
売上総利益	22,709	74.9%	22,106	79.9%	—	—
販売管理費	19,249	63.5%	18,171	65.7%	—	—
Non-GAAP営業利益	3,530	11.6%	4,016	14.5%	4,700	15.2%
営業利益	3,441	11.4%	3,922	14.2%	—	—
持分法投資利益	1,207	4.0%	1,207	4.4%	—	—
継続事業からの当期利益	—	—	4,182	15.1%	—	—
非継続事業からの当期利益	—	—	-483	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,736	12.3%	3,736	13.5%	6,500	21.0%
【参考】売上高	140,670	—	138,036	—	150,000	—

43 四半期連結P/L (連結・非継続事業組替え後)

(単位：百万円)	FY2023										FY2024			
	1Q		2Q		3Q		4Q		5Q		1Q		2Q	
	金額	比率												
収 益	6,592	100.0%	7,069	100.0%	6,504	100.0%	6,762	100.0%	7,340	100.0%	7,292	100.0%	6,697	100.0%
売上総利益	5,361	81.3%	5,699	80.6%	5,080	78.1%	5,363	79.3%	5,966	81.3%	5,982	82.0%	5,306	79.2%
販売管理費	4,329	65.7%	4,300	60.8%	4,695	65.7%	4,553	67.3%	4,623	63.0%	4,725	64.8%	4,851	72.4%
Non-GAAP 営業利益	1,076	16.3%	1,440	20.4%	378	5.8%	838	12.4%	1,359	18.5%	1,274	17.5%	493	7.4%
営業利益	1,027	15.6%	1,347	19.0%	390	6.0%	822	12.2%	1,363	18.6%	1,259	17.3%	482	7.2%
持分法投資利益	644	9.8%	474	6.7%	-75	—	313	4.6%	495	6.7%	615	8.4%	157	2.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	583	8.8%	1,573	22.3%	-125	—	738	10.9%	1,550	21.1%	3,489	47.9%	516	7.7%
【参考】売上高	31,683	—	34,346	—	32,277	—	34,118	—	37,295	—	38,822	—	34,788	—

44 四半期連結P/L (メディアプラットフォーム事業・非継続事業組替え後)



(単位：百万円)	FY2023										FY2024			
	1Q		2Q		3Q		4Q		5Q		1Q		2Q	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
収 益	428	100.0%	433	100.0%	574	100.0%	487	100.0%	463	100.0%	418	100.0%	515	100.0%
売上総利益	348	81.2%	353	81.5%	443	77.1%	392	80.5%	345	74.6%	352	84.3%	410	79.6%
販売管理費	377	88.1%	374	86.3%	422	73.6%	424	86.9%	391	84.3%	362	86.5%	422	81.8%
Non-GAAP 営業利益	-29	—	-20	—	20	3.4%	-31	—	-46	—	-9	—	-11	—

45 セプターニグループのストーリー



統合報告書2023

2023年度版統合報告書を発刊しました
当社グループの価値創造プロセスのアップデートや
新たな経営体制における経営、事業方針について紹介しています

詳細は当社ウェブサイト (https://www.septeni-holdings.co.jp/ir/library/integrated-report/integratedreport2023_ja.pdf)
もしくは右のQRコードからご覧ください



セプターニHD IR Magazine

セプターニHD・IRマガジン

 Septeni Group 18本

セプターニグループ公式note

人やカルチャーにまつわる様々な取組みを
グループの公式noteで紹介しています
また、公式note内に「IR マガジン」を開設し、
株主・投資家の皆さまに向けた情報を発信しています

詳細は以下URL (https://note.com/septeni_group)、
もしくは右のQRコードからご覧ください





SEPTENI

グループ理念体系

ビジョン

新しい時代をつくる人が育つ場となる
クリエイティビティとテクノロジーによって、
なめらかな未来へつながるドアを広げる

複雑化した世の中を、
デジタルの力で明るくシンプルに

ミッション

ひとりひとりの
アントレプレナーシップで
世界を元気に

バリュー

つよく、やさしく、おもしろく。

社是

ひねらんかい

グループ理念からミッションとビジョンをサステナビリティ方針として採用し、マテリアリティの見直しを実施

サステナビリティ方針

- ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に
新しい時代をつくる人が育つ場となる
- クリエイティビティとテクノロジーによって、なめらかな未来へつながるドアを広げる
複雑化した世の中を、デジタルの力で明るくシンプルに

サステナビリティ活動の推進

E

気候変動への対応

S

新しい時代をつくる人の育成による企業価値の向上

S

クリエイティビティとテクノロジーによるなめらかな社会の実現

G

非連続の成長を支える先進的なガバナンス体制の構築

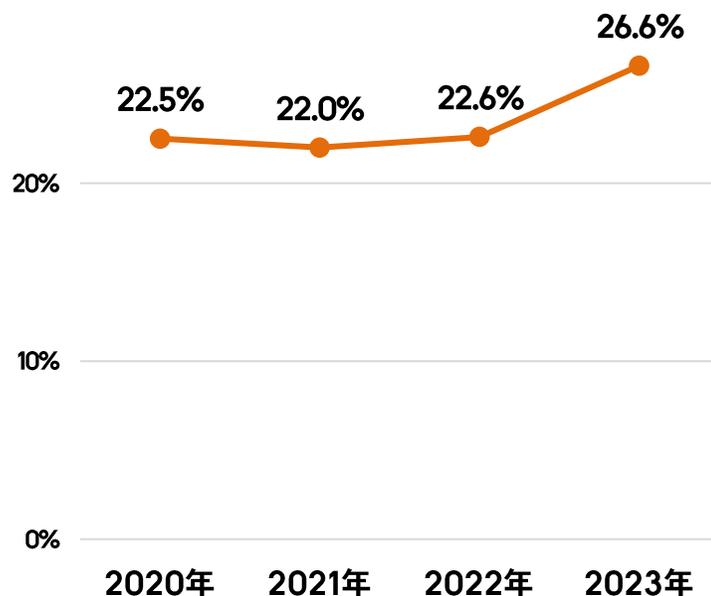
持続可能な社会及び当社のミッション・ビジョンの実現に向け、新たに4つのマテリアリティを特定

	マテリアリティ	マテリアリティの小区分	主なKPI
E	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量の削減とTCFD提言に沿った情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにスコープ1・2の排出量を70%削減
S	<ul style="list-style-type: none"> 新しい時代をつくる人の育成による企業価値の向上 クリエイティビティとテクノロジーによるなめらかな社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルHRによる再現性のある人材育成 DEI (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) アントレプレナーシップの民主化 なめらかな社会につながる価値創造 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに女性管理職比率を30%に向上 持株会入会率の継続上昇
G	<ul style="list-style-type: none"> 非連続成長を支える先進的なガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 非連続の成長のための取り組み リスク低減のための取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年までにイノベーション・ボードを実現 エグゼクティブセッション継続実施 実効性評価継続実施

当社グループにおいて特に優先度の高いマテリアリティである
Socialのなかでも人的資本関連のKPIを設定し、各種施策を推進

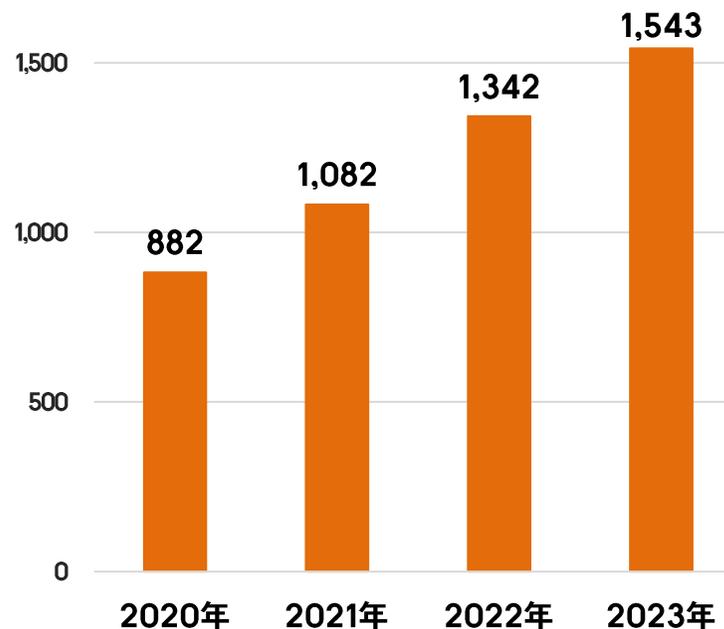
女性管理職比率※1

目標：2030年までに女性管理職
比率30%（国内全体）



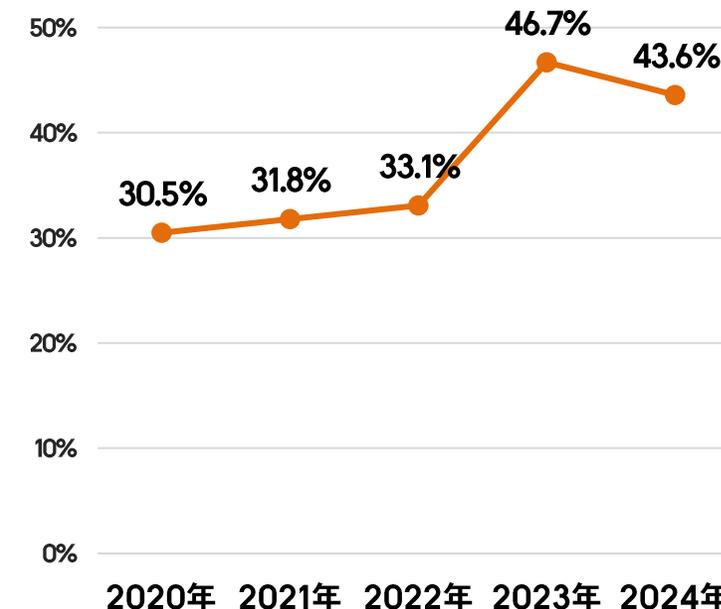
アントレプレナーシップを 育むイベントに参加した人数※2

目標：前年比増



従業員持株会入会比率 (対・対象会社正社員)

目標：前年比増

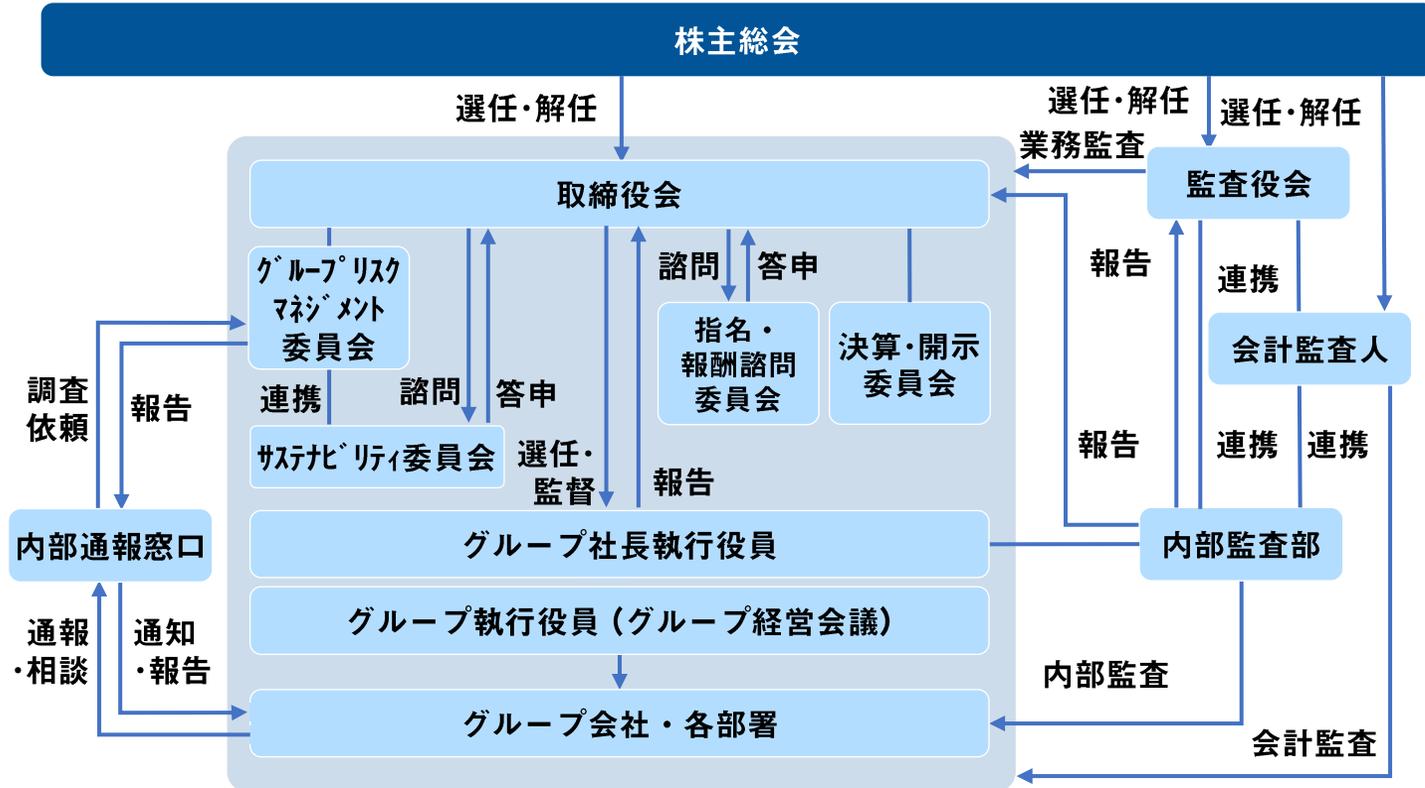


※1 国内主要会社、各年10月時点、※2 暦年での延べ人数

* ESG情報はこちらをご覧ください：<https://www.septeni-holdings.co.jp/ir/esg.html>

企業理念に基づく行動及び透明公正で効率的な意思決定に加え、法令遵守と企業業績の適切な監督を目的とした体制の整備・運用に注力

コーポレートガバナンス体制図



ガバナンス改革の変遷

- FY2015**
 - ・ 社外取締役を指名
- FY2016**
 - ・ 取締役会実効性評価を導入
 - ・ 各種委員会設置によるチェック機能の強化
 - ・ 買収防衛策の廃止
- FY2017**
 - ・ 役員向け業績連動型株式報酬制度導入
 - ・ 委任型執行役員制度の導入
⇒ 監督と執行の分離
- FY2022**
 - ・ サステナビリティ委員会の設置、ESGへの取り組み強化
 - ・ 取締役の独立性・多様性をさらに強化
社外比率：5名 / 8名、女性取締役：2名 / 8名
(2024年8月6日時点)
- FY2023**
 - ・ 指名・報酬諮問委員会を設置

51 事業区分別 主要グループ会社

2024年8月6日現在



デジタルマーケティング事業

マーケティング・コミュニケーション



HIGHSCORE,inc



ダイレクトビジネス

dentsu
direct

dentsu
elfto architect

データ・ソリューション

FLINTERS



メディアプラットフォーム事業



DENTSU
DIGITAL

ALPHABLE

Human Capital Lab



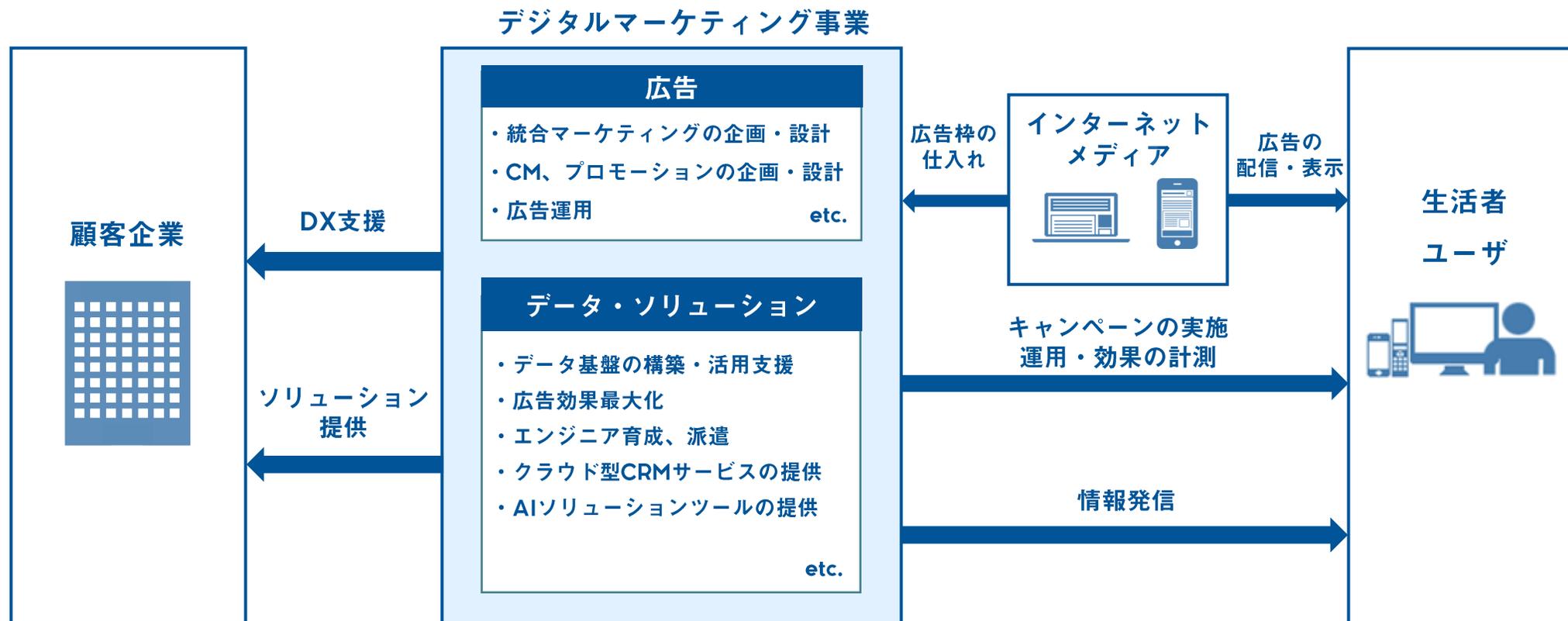
PRIMECROSS

& and factory

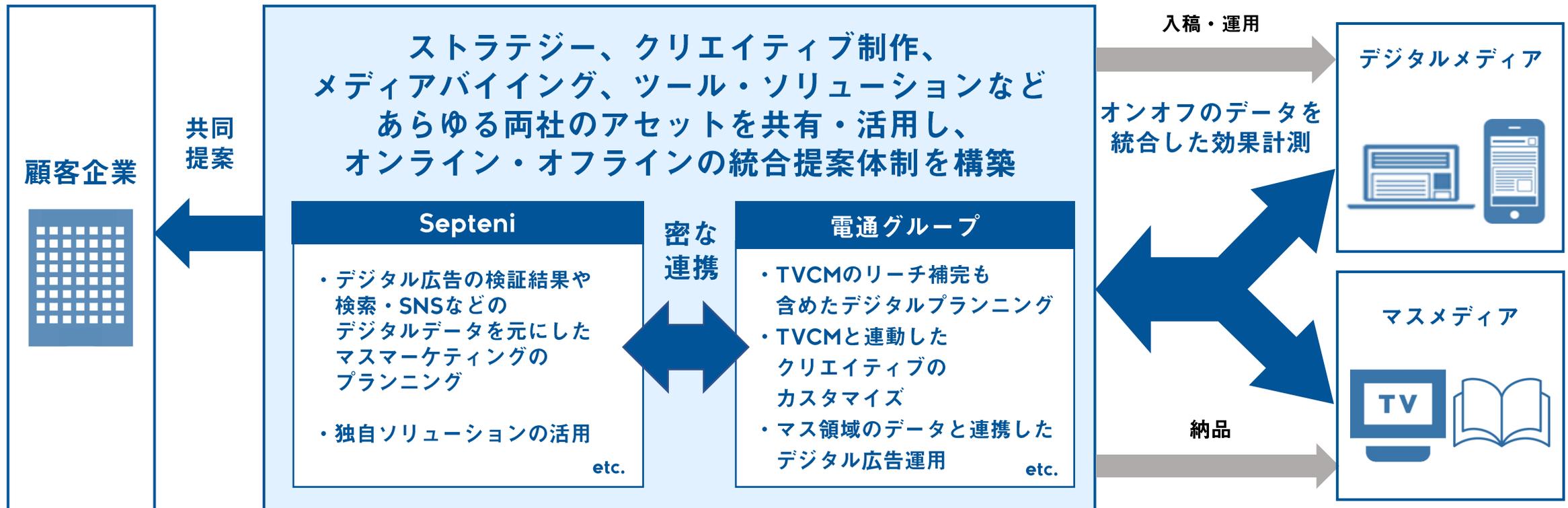
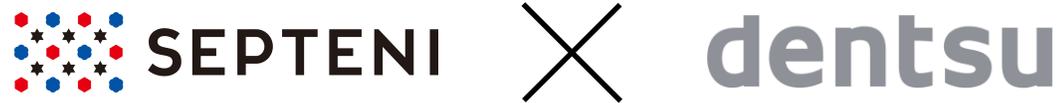
持分法適用関連会社

セプテーニ・ホールディングス (持株会社)

デジタル広告の販売と運用を軸としたオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援やデータ、AIを活用したソリューションの開発・提供等、マーケティング領域を中心に、企業のDXの総合的な支援を行う



両社の顧客基盤を活用したオンライン・オフライン広告の
統合マーケティング提案（イメージ）



社内ベンチャーから生まれた「就職・採用」「社会貢献」「育児」に関するプラットフォーム型の事業や、近未来の成長分野や社会課題に着目し、グループで保有する資産を飛び地の産業界で活用する事業等を展開



(単位：百万円)	2024年12月期 2Q末	2023年12月期 期末	増減
流動資産合計	46,064	43,683	+2,380
非流動資産合計	50,734	49,923	+812
資産合計	96,798	93,606	+3,192
流動負債合計	26,709	26,333	+377
非流動負債合計	1,466	1,569	-103
負債合計	28,175	27,901	+274
資本合計	68,623	65,705	+2,918
負債及び資本合計	96,798	93,606	+3,192